

# 問

## 令和2年12月2日、3日、4日に開会した第4回定例会本会議で代表・一般質問を行いました。

### 代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各党派を代表する議員と無党派の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。以下、その要旨を掲載します。

また、2次元バーコードから、各質問者の録画映像をご覧になれます。

## 足立区議会自由民主党

### 百年に一度の国難を乗り越え

### え安心快適な街へ

### 自由民主党 古性重則 議員



#### 綾瀬のにぎわいを広範囲に

綾瀬駅前前の開発予定地は、開発事業者と確認書が取り交わされたが、地元住民として確認書の内容が着実に実現することを中心から願う。地元まちづくり協議会でも駅前の交通広場の実現を求める多くの意見があった。

加えて、建設されるマンション低層階へ商業施設の誘導等も期待されるが、今後、順調にプロジェクトが進んだ場合、交通広場や商業施設が入るマンションの完成時期はいつか。

【政策経営】現時点で、交通広場は令和6年10月、マンションは令和7年3月の完成を見込む。

【問】北綾瀬駅の交通広場整備も周辺地域の発展につながる最も重要なプロジェクトである。地区まちづくり計画(案)の個別計画では、第一段階として「駅前交通広場周辺地区」を定めたが、現在の駅周辺の活発な土地利用の動きを見ると、環状七号線南側や駅東側等の第二段階の個別計画も間隔を空けずに定めるべきと思うがどうか。

【市街地】駅前交通広場周辺地区のまちづくりの動向を踏まえつつ、地域の意向を確認しながら、第二段階の準備に着手し、間隔を空けずに個別計画の策定を進めていきたいと考える。

#### 新たな友好都市を目指して

【問】台湾の屏東県から区へ新型コロナウイルス感染症予防の医療物資の寄贈があった。これをきっかけに、日台友好促進足立区議会議員連盟では、屏東県政府担当とテレビ会議で友好都市実現への道のりを協議した。

オーストラリアのベルモント市に続く、第二の海外姉妹都市の実現に向けて熱意をもって取り組むよう要望するがどうか。

【産業経済】ベルモント市とは交流に携わる多くの市民の思いに支えられて35年間もの交流が続いている。新たな姉妹都市の実現については、末永い交流が可能か等、議会や区民からの意見を聞き、進め方を検討する。



#### 国勢調査は廃止すべき

【問】国勢調査の内容は、様々な活用事例があるが、多額の血税と国民の労力をかけて行わずとも、住民基本台帳や税務情報等を組み合わせれば国民の基本情報は把握できるはずである。国勢調査を廃止するように特

別区長会から国に対して意見書を提出することを積極的に訴えるべきではないか。

【総務】まずは各区の意向を確認していききたいと考える。

#### 円滑なワクチン接種を

【問】新型コロナウイルスワクチンは健康リスクの軽減や社会経済の安定につながるものが期待されることから、国は円滑な接種を実施するため、自治体に対して体制の確保を求めている。接種が始まると多数の問い合わせ等が想定されるが、適切な相談体制を確保すべきでは。

【衛生】令和2年10月23日付で厚生労働省からワクチン接種体制確保の通知が出ている。現在、足立保健所内にコールセンターを開設しており、その活用等を含め、適切な相談体制の確保について早急に準備を進める。

【二酸化炭素の排出削減強化】

【問】菅内閣総理大臣が2050年までに脱炭素社会を目指すことを宣言した。区も2030年度までに2013年度比35%削減を目標に取り組んでいるが、

### 危機管理体制の強化と近未来に向けたまちづくり!

自由民主党 新井 ひでお 議員



【問】ミサイル攻撃を受けた場合には区の危機対応能力が問われる。避難所運営訓練にミサイル攻撃の想定を含めることや区の国民保護計画に基づく実践的な訓練を検討すべきではないか。

【危機管理】ミサイル攻撃を想定した避難訓練を当区で実施し

温室効果ガス濃度は依然として増加しており、CO2排出削減を強化する必要がある。都や他自治体と同様に2050年までにCO2排出実質ゼロを目標とすることを議会とともに宣言すべきでは。

【環境】区民や事業者等とオーラル足立で地球温暖化の問題意識を共有し、対策に取り組んでいく意志を示すため、議会との共同宣言に向けて調整する。

【問】7月13日に施行された「足立区ながらスマホの防止に関する条例」は安全・安心なまちを実現するための条例である。いつ、誰が、どこで被害者・加害者になるかわからない「ながらスマホ」の事故多発を防ぐためには、区内4警察署との連携が欠かせない。区は警察署との協力を協議しているのか。

【都市建設】当初作成した「ながらスマホ防止」のポスターを配布した際に協力依頼をしている。12月中旬に完成する防水対応の新しいポスターを配布する際に重ねて協力の要請を行う。

②拉致問題を取り上げて人権教育を実施しているのか。

③政府は拉致問題を教員研修で取り組むように要請していると思うが教員の実態はどうか。

【教育指導】①小学校は6年次に1回、中学校は3年間で1回視聴するよう指導している。本年度は長期休業により現在まで30%程度の実施率であるが、年度末までには全校で視聴するよう指導していく。

②特別の教科道徳や社会科の中で拉致問題を人権教育として取り上げ学習している。

③政府が研修を実施しているが、区に対する呼びかけ等の案内がないことから参加実績はない。拉致問題を人権教育として扱うべきことは全校に繰り返し指導しており、教員の理解は一定程度進んでいると認識している。

度進んでいると認識している。わくわくする花畑川環境整備を

【問】花畑川の護岸整備は、子どもから高齢者まで幅広い年代が楽しく散策できる桜並木の歩道にし、障がい者も不自由のないバリアフリーやユニバーサルデザインを徹底すべきでは。

【道路整備】誰もが安全に楽しく歩けるように歩道幅員を3mに広げ河津桜を植樹予定である。散策路入口部分はスロープの設置等、バリアフリーを考慮する。



### コロナ禍終息後のバンケット付き施設の整備について

自由民主党 吉岡 茂 議員



【問】①区内にバンケット機能付き施設を整備する必要があるが、区は施設規模や誘致の条件をどのように考え、どのように整備の可能性を調査するのか。

②コロナ禍の状況が長く続くようであれば、簡単なことでないが、暫定的に区の庁舎ホールを飲食可とするバンケット機能付きの施設として開放することは考えられないか。

【政策経営】①誘致の必要条件は、着席で30名から50名程度が収容可能な広さや交通利便性、厨房等の機能の確保等であるが、

マンション等との合築については、専門家から構造上好ましくないとの指摘もあり、今後必要な条件をさらに整理する。可能性の調査は、エリアデザイン計画範囲内にある区有地や民間開発予定地を中心に行う。

【資産管理】②新規感染者が急増している中、大人数での会食を伴う利用は困難と考える。コロナ禍が終息した場合は新しい会食のあり方に合わせた利用の可能性を柔軟に検討していく。

【問】①六町駅前の区有地は、都の地下水調査がすべて基準値